

週間市場レポート (2019年11月4日~11月8日)

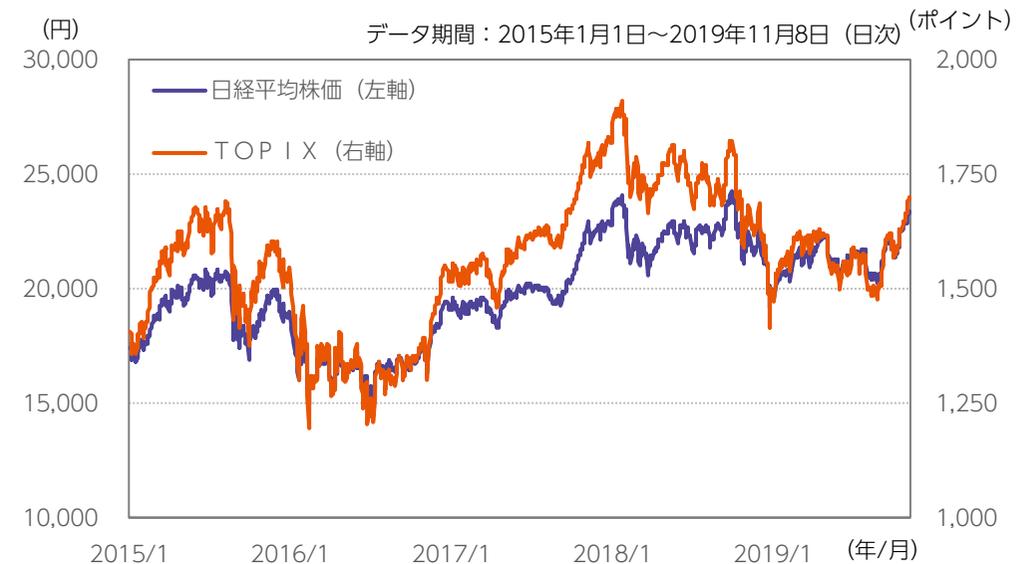
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/11/1	先週末 2019/11/8	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		22,850.77	23,391.87	2.37 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,666.50	1,702.77	2.18 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		27,347.36	27,681.24	1.22 ↗
S & P500種指数		3,066.91	3,093.08	0.85 ↗
ユーロ・ストックス50指数		3,623.74	3,699.65	2.09 ↗
S & P/ASX300指数		6,629.81	6,680.90	0.77 ↗
上海総合指数		2,958.20	2,964.19	0.20 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)※		801.61	817.89	2.03 ↗
東証REIT指数		2,254.64	2,175.11	▲ 3.53 ↘
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		792.60	764.18	▲ 3.59 ↘
ASX300 REIT 指数		1,625.00	1,596.00	▲ 1.78 ↘
グローバルREIT (除く日本)※		202.91	197.17	▲ 2.83 ↘
日本10年国債 (%)		▲ 0.18	▲ 0.05	0.13 ↗
米国10年国債 (%)		1.71	1.94	0.23 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.38	▲ 0.26	0.12 ↗
英国10年国債 (%)		0.66	0.79	0.13 ↗
ドル/円		108.19	109.26	0.99 ↗
ユーロ/円		120.80	120.38	▲ 0.35 ↘
英ポンド/円		140.00	139.55	▲ 0.33 ↘
豪ドル/円		74.70	74.94	0.32 ↗
フィラデルフィア半導体指数		1,689.93	1,736.78	2.77 ↗
WTI原油先物 (ドル)		56.20	57.24	1.85 ↗
CRB指数		180.27	181.28	0.56 ↗
アレリアンMLP指数		1,124.39	1,093.89	▲ 2.71 ↘

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。トランプ米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられたことを受け、米中貿易摩擦の懸念が後退したことや円安米ドル高が進行したことから4日続伸し、連日の年初来高値更新となりました。週末は、およそ1年1か月ぶりの水準を回復しました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。
米中貿易協議の進展期待などから、週を通じて相対的に安全な資産とされる債券は売りが優勢となりました（利回りは上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。
米中が貿易協議において第1段階の部分的合意に近づいているとの報道や原油価格の上昇を受け、週を通じておおむね上昇基調となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。
米中貿易摩擦や米景気後退などに対する懸念後退を受け、米長期金利が上昇したことから、日米金利差の拡大を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、前週末に公表された堅調な米雇用統計の結果や、週初に米中双方が追加関税を段階的に撤廃することで合意したと伝わったことによる投資家のリスク選好姿勢の高まりなどから、前週末比で上昇となりました。

今週は、米中貿易摩擦の懸念後退等を受けた前週からの株式市場に対する楽観ムードの流れから、株式市場は上昇基調をたどるものと予想します。引き続き日米企業の決算動向が注目材料となるとともに、米中貿易協議の第1段階の部分的合意の動向がマーケットを左右することになると見込まれます。ただし、米中貿易協議進展への不透明感が生じた場合などには、株式市場は下落する可能性があります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>